

## レビューの概要

### 評価の目的・必要性

航空安全プログラムに基づく取組として、空港分野に国の安全指標・安全目標値を設定してから5年が経過し、この間に、各空港に対し安全監査を概ね2回実施したこと、空港経営改革により空港運営主体の民間事業者への移行が進んだこと、令和2年度改正航空法により「保安上の基準」を「機能確保基準」へ改めたこと等の状況を踏まえ、5年間の航空安全当局及び空港の設置管理者の取組の効果について分析・評価し、その結果を今後の航空安全プログラムに反映することにより、空港の更なる安全の確保に繋げることを目的とする。

### 評価対象・政策の目的

航空安全プログラムに基づき、空港分野における（空港内施設・作業を原因とした）航空事故、制限区域内事故等を防止し我が国の空港の安全を確保するために、国の安全指標・安全目標値の設定による安全達成度の監視等、平成28年度以降講じてきた取組・対策。

民間航空の安全に係る国際的枠組みである航空安全プログラムは、規則遵守の安全対策に加え、国の航空安全当局と民間航空業務提供者が事前予防的な取組等により安全性向上を図ることを目的とするものであり、我が国では平成26年度より適用し、空港分野を含む各分野において民間航空の安全の確保・向上のため取り組んでいる。

### 評価の視点

#### 【視点①航空安全プログラムに基づき設定した、空港分野における国の安全指標・安全目標値の達成状況】

➤ 空港分野における国の安全指標及び安全目標値について、その達成状況、各空港における事故発生状況との関連性等を通じて、空港の安全の確保に係る効果を評価する。

#### 【視点②大規模空港における安全管理システムの確立状況】

➤ 大規模空港は便数、施設数、事業者数等が多く安全に係るハザードも多いことから、大規模空港におけるハザードのリスク管理等を行う安全管理システムについて、その確立状況と事故発生状況を通じて、空港の安全の確保に係る効果を評価する。

#### 【視点③中小規模空港における安全文化の醸成状況】

➤ 中小規模である地方管理空港については、地方公共団体の職員が空港業務に従事し数年おきに異動交代が行われることに伴うハザード等が国管理空港等と比べ多いと想定されることから、その安全文化の醸成状況について、安全監査での不適切事項の状況等を通じて、空港の安全の確保に係る効果を評価する。

### 評価の手法

#### 視点①：国の安全指標・安全目標値の5年間の達成状況を、以下の状況との関連性を含め分析、評価

- ・ 航空事故・重大インシデント・制限区域内事故の発生状況（空港の規模別・管理主体別に分析評価）
- ・ 各空港の安全指標・安全目標値の達成状況等

#### 視点②：大規模空港における安全管理システムの確立状況を、以下の状況との関連性を含め分析、評価

- ・ 安全監査における不適切事項の指摘状況・是正状況
- ・ 航空事故・重大インシデント・制限区域内事故の発生状況、削減への取組状況等

#### 視点③：中小規模空港における安全文化の醸成状況について、地方管理空港における機能確保基準への適合状況を、以下の状況との関連性を含め分析、評価

- ・ 安全監査における不適切事項等の指摘状況・是正状況
- ・ 航空事故・重大インシデント・制限区域内事故の発生状況、削減への取組状況等

## 評価結果（視点①）

- 各安全指標について概ね安全目標値を達成していることから、国の安全指標・安全目標値の設定及びこれらによる安全達成度の測定・監視は、空港の安全の確保についての効果を概ね果たしている。
- 他方、制限区域内事故発生率が継続的な減少傾向となっていない状況を踏まえると、安全達成度を一層適確に捉える観点から、各空港で国と同一の安全指標を設定すること及び、当該指標の計上方法（現状含まれている航空機着陸回数と連動性の無い又は低い事故件数の扱い等）の検証が有効。

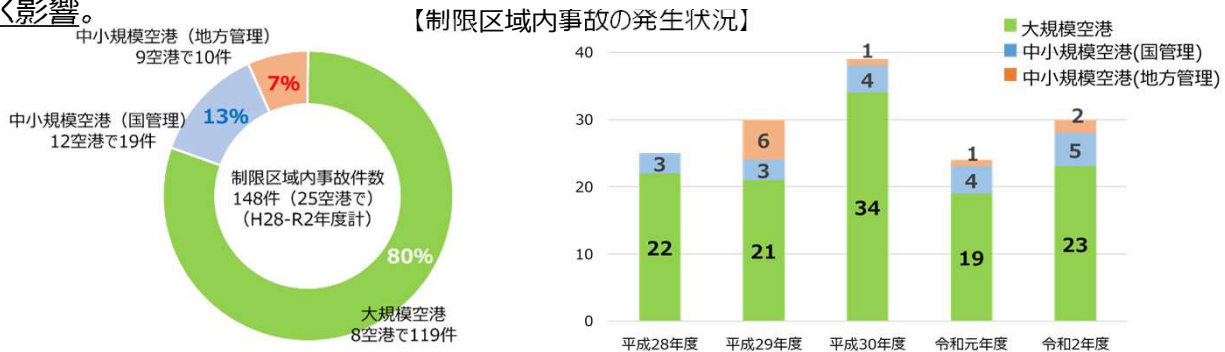
【国の安全指標の目標値達成状況】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
航空機事故発生率	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
重大インシデント発生率	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.76 (0.00)	0.00 (0.00)
制限区域内事故発生率	19.40 (26.33)	22.89 (23.44)	29.41 (23.44)	18.18 (22.60)	41.66 (21.77)

各発生率は、航空機着陸回数100万回あたりの各事故件数（空港全体）。  
表中の数値は安全指標の実績値、括弧内数値は安全目標値。赤字は安全目標値未達成を示す。

## 評価結果（視点②）

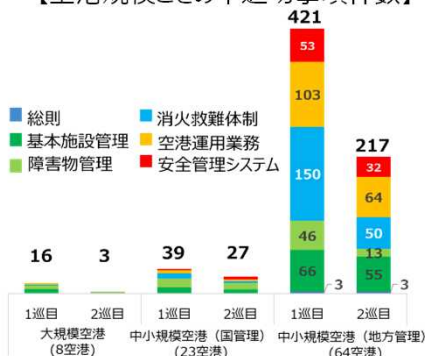
- この5年間に於いて、大規模空港における安全管理システムは確立されており、安全情報をもとにしたリスク管理等取組が実施されていることから、空港の安全の確保に一定の効果を果たしている。
- 他方、大規模空港において、全体の約8割の制限区域内事故が発生していること及び、この5年間で当該事故件数が継続的な減少となっていないことが、国の指標「制限区域内事故発生率」の目標値達成状況に大きく影響。



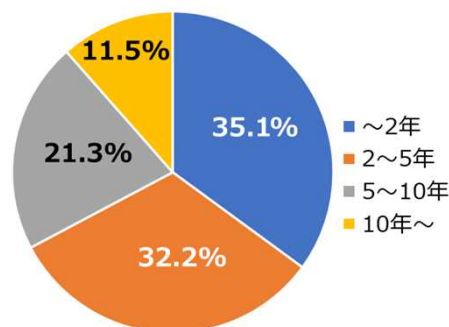
## 評価結果（視点③）

- 中小規模空港における不適切事項は着実に減少していることから、安全監査等を通じ中小規模空港における安全文化は着実に醸成してきており、こうした醸成状況は空港の安全の確保についての効果を果たしている。
- 他方、地方管理空港においては、安全管理システム等に係る不適切事項が多くみられることから空港管理者組織自らが行う安全教育の充実・強化を図ることが重要であることに加えて、職員の空港業務経験が少ないこと及び数年おきの異動交代等により空港業務に係る安全文化が醸成・継続されにくい状況であることから、こうした点に配慮した航空安全当局による安全教育の強化等が必要かつ有効。

【空港規模ごとの不適切事項件数】



【地方管理空港職員の空港業務経験年数】



## 主な課題

## 今後の対応方針

### 【視点①航空安全プログラムに基づく国の安全指標・安全目標値の達成状況に係る評価結果より】

- 航空事故発生率、重大インシデント発生率、制限区域内事故発生率の各安全指標とも概ね目標を達成している一方で、制限区域内事故について継続的な減少傾向となっていない。

国の安全指標については「平成30年度から15年間で半減」を目標としていることから、

- 当面は、航空安全当局による安全監督及び空港設置管理者による安全管理システムの取組について、リスクベースに重心を置いた観点から強化・改良を行うことにより、制限区域内事故の継続的な減少を図る。
- その上で、半減目標期間の半分の時点で、期間内での半減目標の実現可能性を見極め、その結果に応じて抜本的な対応も含め検討する。

- 全ての空港で国と同様の安全指標が設定されている状況ではない。
- 制限区域内事故発生率の計上には、航空機着陸回数と連動性が低い事案も含まれている点から、適確な計測となっているか検証の余地がある。

国の安全指標の一層確実な目標値達成を図るため、

- 全ての空港において国と同一の安全指標を設定させた上、目標達成に向け指導監督していく。
- 安全達成度を一層適確に測定する観点から、指標「制限区域内事故発生率」の適正な計測方法について検証する。

### 【視点②大規模空港における安全管理システムの確立状況に係る評価結果より】

- 安全監査で安全管理システムに関する不適切事項はみられない一方、制限区域内事故は継続的な減少傾向となっていない。
- 設置管理者において、
  - ・ 空港内事業者内部における安全情報の共有状況、安全教育の実施状況をきめ細かく把握しきれていない。
  - ・ 他空港で発生した事故に係る情報に基づくリスク管理を十分実施できていない。
- 航空安全当局による安全監査において、上記の状況を十分に確認できていない。

- 大規模空港の設置管理者に対し、
  - ・ 事業者内における安全情報の共有状況、安全教育の状況等のきめ細やかな把握・監視
  - ・ 他空港事故の情報を含む幅広い安全情報に基づくリスク管理の実施等取組の一層の充実・強化を指導していく。

- 安全監査について、設置管理者による上記取組状況をきめ細かく確認する等、リスクベースに重心を置いた有効性の観点での検査を強化していく。
- 各空港の良好事例を積極的に共有することにより、安全管理システムの有効性向上を図っていく。

### 【視点③中小規模空港における安全文化の醸成状況に係る評価結果より】

地方管理空港において

- 国管理空港等に比べ、安全管理システム等に関する基本的な行動に関する不適切事項が多い状況。
- 現場職員について、業務経験が短く、数年おきの異動交代も相まり、安全文化が醸成・継続しにくい状況。

- 不適切事項について、是正完了まで一層きめ細かく監視・指導を行っていく。

- 地方管理空港の設置管理者に対する安全教育について、安全管理システム等に関する安全知識の一層の充実・強化を図るため、また現場職員の実態・管理体制の実態を配慮し、教育内容・方法の強化を図っていく。

- 制限区域内事故は少ない一方、安全管理システム等の不適切事項が多いことから、当該事故発生のハザードが多く、安全リスクを孕んでいる状況。

- 安全監査について、設置管理者による上記取組状況をきめ細かく確認する等、リスクベースに重心を置いた有効性の観点での検査を強化していく。
- 他空港の事故情報に基づくリスク管理を充実・強化するよう指導していく。